

国内経済情勢

概観

国内需要は官公需の堅調に加え、消費の漸増傾向や電力を中心とした設備投資の緩やかな増加を背景に回復傾向をたどっている。しかし、輸出数量は4か月連続して前年水準を下回っており、このような事情を映じて出荷は3か月ぶりに減少した。こうした中で企業は先行きの売上げ等についての慎重な見方を崩してはいないが、企業収益は素材関連業種を中心に改善しており、業況についての企業の判断にも好転がみられる。

7月の国際収支は輸出数量の落込み等を映じて貿易収支・経常収支(季節調整後)とも黒字幅を縮小した。為替市場では8月央にかけて円相場が一段と高騰したが、その後やや円安に転じている。こうした中で8月の商品市況をみると、減産体制の継続を主因に総じて底固い商状を呈しているが、原材料コストの低下等から小幅軟化を示す品目もひとところに比べやや増加している。

物価動向をみると、卸売物価は円相場の高騰を主因に8月中旬まで8月連続して下落し、8月の消費者物価(東京)も被服等の下落から小幅低下した(前年比上昇率4.5%)。

金融面では企業金融の緩和感が一段と浸透しており、7月の全国銀行貸出金利は引続き低下した。7月のマネーサプライは前月に続き12%の伸びとなった。この間8月の公社債市況は月末近く

まで軟調に推移した。

出荷は3か月ぶりに減少

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は前月横ばいのあと+0.3%の微増となった。一方、出荷(速報)は-0.5%と3か月ぶりに減少した。この間、生産者製品在庫(速報)は-0.8%と3か月連続して減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産・出荷動向を業種別、財別にみると、消費関連のエアコン、電気冷蔵庫等の家電製品が炎暑の影響もあって生産、出荷とも著増し、アルミサッシ等住宅関連財も増加傾向を持続したが、反面、自動車、二輪自動車等輸送機械や鉄鋼等は輸出減少を映じて出荷がかなり落込み、土木建設機械、小形棒鋼、鉄骨等公共工事関連財の出荷もやや伸び悩んだ。

一方、製品在庫の動きをみると、家電製品が出荷著増を映じて大幅減少を示したほか、繊維、非鉄地金、板紙等の素材業種も生産抑制を背景に減少した。

国内最終需要の動向をみると、7月の公共事業契約額(前年比)は+11.3%と高水準を持続しており、7月末現在の契約進捗率も59.9%と引続き前年(57.8%)を上回った。また8月の公共事業請負額(前年比)も+20.7%と順調な伸びを続けている。

設備投資動向については、7月の機械受注額(船舶を除く民需)は+2.5%と前月に続き小幅な

から増加した。業種別には、電力からの受注が3か月連続してかなりの増加を示した。8月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、53年度設備投資計画(全産業)は前回調査比小幅ながら増額修正となり、前年度比では+17.7%の増加(電力を除くと同+5.9%)が見込まれている。

なお上記「短観」によれば、53年度上期の企業収益(製造業)は+19.3%と前回調査(+4.1%)に比べ増益幅をかなり拡大する見込である。

消費面では7月の百貨店売上高(東京、前年比)は前年の高水準も響いて+4.3%と前月(同+6.0%)に比べやや伸びを低めた。食料品は中元贈答向け中心にかなりの伸びを示したものの、衣料品は前月好伸の反動もあって伸び悩んだ。一方、8月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)は+15.0%と前月に引続き高水準を維持している。

雇用情勢をみると、7月の常用雇用は前月横ばいのあと-0.1%と微減したが、有効求人倍率は建設、サービス等の新規求人増を映じて0.56倍(前月同0.54倍)となり、また完全失業率も2.34%と前月(2.39%)比やや低下した。

卸売物価は8月連続の下落

8月の商品市況をみると、月央にかけての円相場続騰にもかかわらず、減産体制の継続を主因に総じて底固い商状を呈しているが、一方で輸入原材料コストの低下(小棒、C重油)や輸出の減退懸念(形鋼、一部合繊)等から小幅軟化を示す品目もひとところに比べやや増加している。

卸売物価は7月に-1.0%の下落を示したあと、8月に入っても上旬-0.3%、中旬-0.2%と8月連続して下落した。繊維製品等一部に微騰を示す品目もみられたが、原油、鉄鉱石、鋼材、小型乗

用車等輸出入品は為替円高を映じて下落した。

8月の消費者物価は野菜等季節商品が続騰したものの、被服がかなりの値下りを示したため-0.2%の小反落となった(前年比上昇率+4.5%)。

公社債市況は軟調

8月の金融市場をみると、銀行券は4,303億円(還収超(前年同5,313億円)となり、月中平均発行高(前年比)は+10.5%と前月(+8.9%)に比しかなり伸びを高めた。一方財政資金は、国債発行が引続き多額に上ったものの、公共事業費の支払進捗や福祉年金の支払月変更等から一般財政が例年とは様変りの払超となったため4,415億円の揚超にとどまった(前年同11,578億円)。この結果、月中の資金不足額は711億円と前年(同6,926億円)をかなり下回った。

この間コール・レートは、市場地合いの繁閑に応じて4.25~4.625%の範囲で小刻みな変動を示し、通月では0.125%の小幅上昇となった。一方手形売買レートは、9月以降の季節的資金余剰期入りを控えて月初に0.125%低下した。

企業の資金需要は落着き基調を維持しており、一方金融機関の貸出態度は引続き弾力的である。前記「短観」の資金繰り判断や手元現預金判断によっても、企業金融の緩和感が一段と浸透していることがうかがわれる。こうした事情を背景に、7月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.074%低下、月末水準は6.173%と既往最低を更新し、52年3月以降53年7月までの通算低下幅の第5~8次公定歩合引下げ(通算3%)に対する追随率も66.3%に達した。また7月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は前月に続き+12.0%の伸びとなった。

8月の公社債市況は農林系統等買い手筋が引続

き模様ながめの姿勢を続けたことに加え、都地銀筋の売却が国債中心に増大したことなども響いて月末近くまで軟調に推移した。一方、株式市況は手懸り難からもみ合い商状の中にも小幅軟化を続けたが、景気対策への期待もあって月末にかけて小反発した(東証指数月末424.29、月中+0.82)。

輸出は引続き減少

7月の輸出(通関、ドルベース)は数量面の落込みが響いて、-2.1%の減少となった(前月同-0.6%)。品目別にみると、重電機器、光学機器等は引続きかなりの伸びを示し、前月減少のテレビも増加したが、自動車は前月落込んだあと横ばいに推移し、鉄鋼、船舶等も減少した。

他方7月の輸入(通関、ドルベース)は、綿花、

木材等が減少したものの、前月著減した原油が反動増を示し、食料品も前月に引続き増加したため+7.8%の増加となった(前月-15.9%)。

7月の国際収支は上記輸出入の動向を映じて貿易収支・経常収支(季節調整後)とも黒字幅を縮小した。この間、長期資本収支は円建て外債の発行を中心に大幅流出超となり、総合収支では853百万ドルの黒字となった。

8月のインターバンク米ドル直物相場は前月末の地合いをうけて月初190円台を割込んだあと月央まで円高傾向をたどった(15日182円90銭)が、その後米国の国際収支対策等を映じてやや円安に転じた(月末190円00銭、月中80銭の円高)。

(昭和53年9月8日)